

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月28日提出
【計算期間】	第6期中(自 2022年9月29日至 2023年3月28日)
【ファンド名】	いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド
【発行者名】	いちよしアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 添田 智則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目2 3 番 1 号
【事務連絡者氏名】	萩谷 洋昭
【連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目2 3 番 1 号
【電話番号】	03-6670-6711
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2023年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	13,009,338,667	99.41
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		76,785,165	0.59
合計（純資産総額）		13,086,123,832	100.00

### （2）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 9月28日)	30,862	30,862	1.0428	1.0428
第2計算期間末 (2019年 9月30日)	15,648	15,648	0.8967	0.8967
第3計算期間末 (2020年 9月28日)	11,832	11,832	0.9297	0.9297
第4計算期間末 (2021年 9月28日)	12,606	12,606	1.3899	1.3899
第5計算期間末 (2022年 9月28日)	11,999	11,999	1.1863	1.1863
2022年 3月末日	13,611		1.3416	
4月末日	13,155		1.2859	
5月末日	13,287		1.2912	
6月末日	12,566		1.2252	
7月末日	13,016		1.2687	
8月末日	12,886		1.2703	
9月末日	12,053		1.1945	
10月末日	13,202		1.3156	
11月末日	13,107		1.3156	
12月末日	12,318		1.2482	
2023年 1月末日	12,849		1.3068	
2月末日	13,291		1.3688	
3月末日	13,086		1.3437	

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
---	----	--------------

第1期	2017年 9月28日～2018年 9月28日	0.0000
第2期	2018年 9月29日～2019年 9月30日	0.0000
第3期	2019年10月 1日～2020年 9月28日	0.0000
第4期	2020年 9月29日～2021年 9月28日	0.0000
第5期	2021年 9月29日～2022年 9月28日	0.0000
当中間期	2022年 9月29日～2023年 3月28日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 9月28日～2018年 9月28日	4.28
第2期	2018年 9月29日～2019年 9月30日	14.01
第3期	2019年10月 1日～2020年 9月28日	3.68
第4期	2020年 9月29日～2021年 9月28日	49.50
第5期	2021年 9月29日～2022年 9月28日	14.65
当中間期	2022年 9月29日～2023年 3月28日	8.14

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 2【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 9月28日～2018年 9月28日	36,569,704,223	6,973,620,888
第2期	2018年 9月29日～2019年 9月30日	192,792,045	12,337,715,206
第3期	2019年10月 1日～2020年 9月28日	80,815,237	4,805,449,533
第4期	2020年 9月29日～2021年 9月28日	895,103,213	4,551,654,313
第5期	2021年 9月29日～2022年 9月28日	2,629,247,539	1,583,950,873
当中間期	2022年 9月29日～2023年 3月28日	780,735,443	1,157,486,362

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年 9月29日から2023年 3月28日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2022年 9月28日現在	当中間計算期間末 2023年 3月28日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	48,722,915
コール・ローン	158,369,223	105,438,010
投資信託受益証券	11,930,289,804	12,433,797,238
未収入金	25,085,783	2,011,327
流動資産合計	12,113,744,810	12,589,969,490
資産合計	12,113,744,810	12,589,969,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	15,413,667	15,167,961
未払解約金	31,126,925	17,927,879
未払受託者報酬	2,156,068	2,095,759
未払委託者報酬	61,088,645	59,379,852
未払利息	433	288
その他未払費用	4,026,883	1,633,887
流動負債合計	113,812,621	96,205,626
負債合計	113,812,621	96,205,626
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,115,271,444	9,738,520,525
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,884,660,745	2,755,243,339
（分配準備積立金）	2,698,576,098	2,402,350,687
元本等合計	11,999,932,189	12,493,763,864
純資産合計	11,999,932,189	12,493,763,864
負債純資産合計	12,113,744,810	12,589,969,490

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日	自 2022年 9月29日 至 2023年 3月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	618,968,694	1,041,080,043
<b>営業収益合計</b>	<b>618,968,694</b>	<b>1,041,080,043</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	105,302	79,192
受託者報酬	2,090,361	2,095,759
委託者報酬	59,226,968	59,379,852
その他費用	1,797,704	1,633,887
<b>営業費用合計</b>	<b>63,220,335</b>	<b>63,188,690</b>
営業利益又は営業損失（ ）	682,189,029	977,891,353
経常利益又は経常損失（ ）	682,189,029	977,891,353
中間純利益又は中間純損失（ ）	682,189,029	977,891,353
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	26,966,204	138,821,299
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,536,317,681	1,884,660,745
剰余金増加額又は欠損金減少額	643,416,360	248,725,747
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	643,416,360	248,725,747
剰余金減少額又は欠損金増加額	295,640,566	217,213,207
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	295,640,566	217,213,207
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,228,870,650	2,755,243,339

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

前計算期間末 2022年 9月28日現在	当中間計算期間末 2023年 3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 10,115,271,444口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 9,738,520,525口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1863円 (10,000口当たり純資産額) (11,863円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2829円 (10,000口当たり純資産額) (12,829円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	前計算期間末 2022年 9月28日現在	当中間計算期間末 2023年 3月28日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）



該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	前計算期間末	当中間計算期間
	自 2021年 9月29日 至 2022年 9月28日	自 2022年 9月29日 至 2023年 3月28日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	9,069,974,778円	10,115,271,444円
期中追加設定元本額	2,629,247,539円	780,735,443円
期中一部解約元本額	1,583,950,873円	1,157,486,362円

#### 4【委託会社等の概況】

##### （1）【資本金の額】

2023年3月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	16,000株
	発行済株式総数	15,200株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

##### （2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

2023年3月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
公募証券投資信託	10	342,699
追加型株式投資信託	10	342,699
単位型株式投資信託	0	0
私募証券投資信託	17	55,372
合計	27	398,071

##### （3）【その他】

###### （1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### （2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 5【委託会社等の経理状況】

## 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるいちよしアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下、「中間財務諸表規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,601,166		1,154,996
前払費用		4,290		12,743
立替金		20,937		20,057
未収委託者報酬		674,470		849,291
未収運用受託報酬		78,087		42,639
未収投資助言報酬		22,879		15,122
流動資産合計		2,401,832		2,094,851
固定資産				
有形固定資産				
建物		17,926		16,435
器具・備品		7,174		6,518
有形固定資産合計	1	25,101	1	22,954
無形固定資産				
ソフトウェア		7,342		5,366
商標権		445		369
無形固定資産合計		7,788		5,735
投資その他の資産				
投資有価証券		288,316		290,825
長期差入保証金		26,294		25,025
長期前払費用		38		-
その他の投資		5,944		-
繰延税金資産		26		6,541
投資その他の資産合計		320,619		322,392

固定資産合計		353,509		351,082
資産合計		2,755,341		2,445,933
負債の部				
流動負債				
前受収益		9,808		3,520
預り金		5,046		4,540
未払金		481,502		608,914
未払手数料	2	221,072	2	280,204
その他未払金	2	260,429	2	328,709
未払費用		42,403		44,473
未払法人税等		41,147		61,520
未払消費税等		31,597		55,751
賞与引当金		3,873		3,854
流動負債合計		615,379		782,574
固定負債				
固定負債合計		-		-
負債合計		615,379		782,574
純資産の部				
株主資本				
資本金		490,000		490,000
利益準備金		122,500		122,500
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,494,634		1,023,227
株主資本合計		2,107,134		1,635,727
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		32,828		27,631
純資産合計		2,139,962		1,663,359
負債・純資産合計		2,755,341		2,445,933

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		2,126,631		3,002,545
運用受託報酬		299,873		166,703
投資助言報酬		71,039		55,929
営業収益合計		2,497,544		3,225,179
営業費用				
支払手数料	1	842,007	1	1,196,552
広告宣伝費		9,328		18,433
調査費		207,325		238,680
情報機器関連費		107,750		134,902
営業資料費		24,117		18,241
委託費		75,458		85,536
事務委託費		46,432		46,206
器具備品費		2,096		2,792
営業雑経費		6,243		8,680

通信運送費	3,481	5,885
協会費	2,629	2,533
諸会費	12	72
会議費	7	1
教育研究費	112	187
営業費用合計	1,113,434	1,511,345
一般管理費		
給料	331,995	343,640
役員報酬	77,040	51,660
従業員給料	200,266	237,721
その他報酬給料	7,966	5,891
賞与引当金繰入	3,873	3,854
福利厚生費	42,848	44,514
交際費	411	374
旅費交通費	951	1,616
租税公課	19,199	23,170
不動産賃借料	40,653	38,762
その他不動産関係費	5,432	5,521
新聞書籍費	680	653
消耗品費	348	464
水道光熱費	1,327	1,449
雑費	802	595
減価償却費	5,947	6,164
一般管理費合計	407,749	422,413
営業利益	976,361	1,291,420
営業外収益		
雑収入	1,392	4,129
営業外費用		
雑損失	-	32
経常利益	977,753	1,295,518
特別利益		
投資有価証券売却益	1,664	-
特別損失		
投資有価証券売却損	125	-
固定資産除却損	-	173
税引前当期純利益	979,293	1,295,345
法人税、住民税及び事業税	302,990	402,973
法人税等調整額	3,286	4,221
法人税等合計	299,704	398,752
当期純利益	679,589	896,593

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	490,000	122,500	1,575,044	2,187,544	20,748	2,166,796

当期変動額						
剰余金の配当			760,000	760,000		760,000
当期純利益			679,589	679,589		679,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					53,576	53,576
当期変動額合計	-	-	80,410	80,410	53,576	26,834
当期末残高	490,000	122,500	1,494,634	2,107,134	32,828	2,139,962

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	490,000	122,500	1,494,634	2,107,134	32,828	2,139,962
当期変動額						
剰余金の配当			1,368,000	1,368,000		1,368,000
当期純利益			896,593	896,593		896,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					5,196	5,196
当期変動額合計	-	-	471,406	471,406	5,196	476,603
当期末残高	490,000	122,500	1,023,227	1,635,727	27,631	1,663,359

#### [重要な会計方針]

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
 以外のもの （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### （1）有形固定資産

###### 建物附属設備及び構築物

- ・ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの 定率法
- ・ 2016年4月1日以降に取得したもの 定額法

###### 上記以外

- ・ 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- ・ 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物	15年
器具・備品	4年～20年

###### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

## (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる均一の助言サービスの提供により履行義務が充足されるという前提に基づき、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

## 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	17,480	21,144
2 関係会社に対する資産及び負債		
未払手数料	218,761	278,361
その他未払金	254,067	324,265

## (損益計算書関係)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 関係会社に対する取引の主なもの 支払手数料	826,701	1,185,819

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式数に関する事項

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,200	-	-	15,200

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,200	-	-	15,200

## 2. 配当に関する事項

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	760	50,000	2020年3月31日	2020年6月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	912	60,000	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日定時 株主総会	普通株式	912	60,000	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月27日取 締役員会	普通株式	456	30,000	2021年9月30日	2021年11月12日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日定 時株主総会	普通株式	利益 剰余金	608	40,000	2022年3月31日	2022年6月23日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)をご参照ください)。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	288,316	288,316	-
資産計	288,316	288,316	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	290,825	290,825	-



資産計	290,825	290,825	-
-----	---------	---------	---

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以内
(1) 預金	1,601,080	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	674,470	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	78,087	-	-	-
(4) 未収投資助言報酬	22,879	-	-	-
合計	2,376,518	-	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以内
(1) 預金	1,154,943	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	849,291	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	42,639	-	-	-
(4) 未収投資助言報酬	15,122	-	-	-
合計	2,061,996	-	-	-

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

当該金融商品は投資信託のみであります。「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用するため、投資信託の時価はレベルごとの内訳表記をしておりません。投資信託の貸借対照表計上額は290,825千円です。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)

貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	278,421	231,000	47,421
小計	278,421	231,000	47,421
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	9,895	10,000	105
小計	9,895	10,000	105
合計	288,316	241,000	47,316

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	251,563	210,000	41,563
小計	251,563	210,000	41,563
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	39,262	41,000	1,737
小計	39,262	41,000	1,737
合計	290,825	251,000	39,825

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	20	1	0
合計	20	1	0

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上記その他有価証券の「売却額」「売却益」「売却損」には、「償還額」「償還益」「償還損」が含まれています。

(収益認識関係)

### 1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位: 千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運用受託報酬	166,703
投資助言報酬	55,929
委託者報酬	3,002,545
合計	3,225,179

（注）収益の分解情報は損益計算書の収益を基礎としております

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「財務諸表 重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております

### （税効果会計関連）

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,523	1,526
未払社会保険料	409	350
未払事業税	8,787	13,001
資産除去債務	3,537	3,858
減価償却の償却超過	258	-
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金資産 小計	14,514	18,735
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	14,514	18,735
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,488	12,194
繰延税金負債 合計	14,488	12,194
繰延税金資産の純額	26	6,541

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、前事業年度、当事業年度ともに法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### （資産除去債務関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

### （セグメント情報等）

#### 〔セグメント情報〕

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 〔関連情報〕

##### 1 サービスごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

外部顧客への売上のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

外部顧客への売上のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有者) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	--------------------	-----	--------------	-----------------------	--------------------------------	---------------	-----------	------------------	----	------------------

親会社	いちよし証券株式会社	東京都中央区	14,577	証券業	被所有 直接 100% 間接 -	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い 1	809,827	未払手数料	218,761
						特定金銭信託、及び年金信託に関する投資一任契約の代理に関する業務	代理業務にかかる報酬の支払い 2	16,874	前払費用	-
						役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い 2	196,470	-	-
						連結納税	連結納税に伴う支払予定額	247,247	未払金	247,247

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料の支払いについては、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 代理業務にかかる報酬の支払い及び、出向者負担金の支払いについては、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

## 当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有者）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	いちよし証券株式会社	東京都中央区	14,577	証券業	被所有 直接 100% 間接 -	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払い 1	1,171,551	未払手数料	278,361
						特定金銭信託、及び年金信託に関する投資一任契約の代理に関する業務	代理業務にかかる報酬の支払い 2	14,267	前払費用	-
						役員の兼任 出向者の受入	出向者負担金の支払い 2	196,422	-	-
						連結納税	連結納税に伴う支払予定額	324,265	未払金	324,265

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料の支払いについては、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 代理業務にかかる報酬の支払い及び、出向者負担金の支払いについては、いちよし証券株式会社と協議して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

いちよし証券株式会社（東京証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	140,786円99銭	109,431円52銭
1株当たり当期純利益金額	44,709円82銭	58,986円39銭

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

## 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,139,962	1,663,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	15,200	15,200

## 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益（千円）	679,589	896,593
普通株式の期中平均株式数（株）	15,200	15,200

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## （1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	当中間会計期間末 （2022年9月30日）
資産の部	
流動資産	
現金・預金	796,478
前払費用	14,441
立替金	17,909
未収委託者報酬	898,746
未収運用受託報酬	44,731
未収投資助言報酬	14,104
流動資産合計	1,786,413
固定資産	
有形固定資産	
建物	15,694
器具・備品	5,787
有形固定資産合計	1 21,481
無形固定資産	

ソフトウェア	4,440
商標権	331
無形固定資産合計	4,771
投資その他の資産	
投資有価証券	287,698
長期差入保証金	25,025
繰延税金資産	7,780
投資その他の資産合計	320,504
固定資産合計	346,757
資産合計	2,133,171
負債の部	
流動負債	
前受収益	8,881
預り金	6,850
未払金	311,543
未払手数料	290,569
その他未払金	20,973
未払費用	69,882
未払法人税等	195,783
未払消費税等	30,605
賞与引当金	2,637
流動負債合計	626,185
固定負債	
固定負債合計	-
負債合計	626,185
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,000
利益剰余金	
利益準備金	122,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	875,962
利益剰余金合計	998,462
株主資本合計	1,488,462
その他有価証券評価差額金	18,523
純資産合計	1,506,985
負債・純資産合計	2,133,171

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,576,666
運用受託報酬	68,559
投資助言報酬	21,219
営業収益合計	1,666,444
営業費用及び一般管理費	1 1,001,030
営業利益	665,414
営業外収益	80

営業外費用	-
経常利益	665,494
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	665,494
法人税、住民税及び事業税	201,979
法人税等調整額	2,780
中間純利益	460,734

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	490,000	122,500	1,023,227	1,145,727	1,635,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			608,000	608,000	608,000
中間純利益			460,734	460,734	460,734
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	147,265	147,265	147,265
当中間期末残高	490,000	122,500	875,962	998,462	1,488,462

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	27,631	1,663,359
当中間期変動額		
剰余金の配当		608,000
中間純利益		460,734
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	9,107	9,107
当中間期変動額合計	9,107	156,373
当中間期末残高	18,523	1,506,985

## 重要な会計方針に係る事項

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

市場価格のない 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
株式等以外のもの（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない 移動平均法による原価法を採用しております。  
株式等

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

建物附属設備及び構築物

・2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの 定率法



・2016年4月1日以降に取得したもの 定額法

上記以外

・2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法  
・2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備及び構築物	15年
器具・備品	4年～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

### (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる運用により履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は契約期間にわたる均一の助言サービスの提供により履行義務が充足されるという前提に基づき、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

## 5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号

の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### 注記事項

##### （中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,943千円

##### （中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	1,472千円
無形固定資産	964千円

##### （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

###### 1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	15,200	-	-	15,200

###### 2. 配当に関する事項

###### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	608	40,000	2022年3月31日	2022年6月23日

###### （2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	456	30,000	2022年9月30日	2022年11月11日

##### （金融商品関係）

###### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。また、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

当中間会計期間末（2022年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	287,698	287,698	-
資産計	287,698	287,698	-

###### （注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間末（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 証券投資信託	-	287,698	-	287,698
資産計	-	287,698	-	287,698

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2022年9月30日）

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得価額 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの 証券投資信託	240,213	210,000	30,213
小計	240,213	210,000	30,213
中間貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの 証券投資信託	47,485	51,000	3,514
小計	47,485	51,000	3,514
合計	287,698	261,000	26,698

（収益認識関係）

### 1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
運用受託報酬	68,559
投資助言報酬	21,219
委託者報酬	1,576,666
合計	1,666,444

（注）収益の分解情報は中間損益計算書の収益を基礎としております

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「中間財務諸表 重要な会計方針に係る事項 4.収益及び費用の計上基準」に記載しております

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

### 1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### （1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	99,143円81銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	1,506,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	1,506,985
普通株式の発行済株式総数(株)	15,200
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	15,200

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30,311円49銭
中間純利益金額(千円)	460,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	460,734
普通株式の期中平均株式数(株)	15,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 福村 寛

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継

続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月13日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているいちよしアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよしアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論



付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年6月9日

いちよしアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているいちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンドの2022年9月29日から2023年3月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンドの2023年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年9月29日から2023年3月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、いちよしアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

いちよしアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。